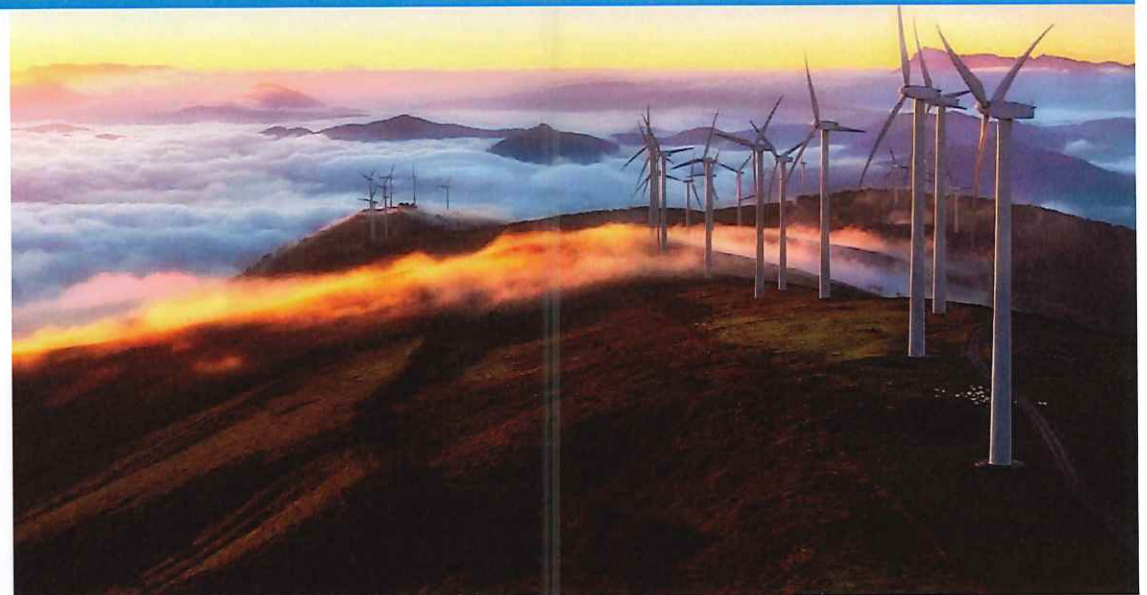




## NEXIの脱炭素分野支援の取組み - LEADプログラムを含む新保険スキームのご紹介 -

株式会社 日本貿易保険(NEXI)

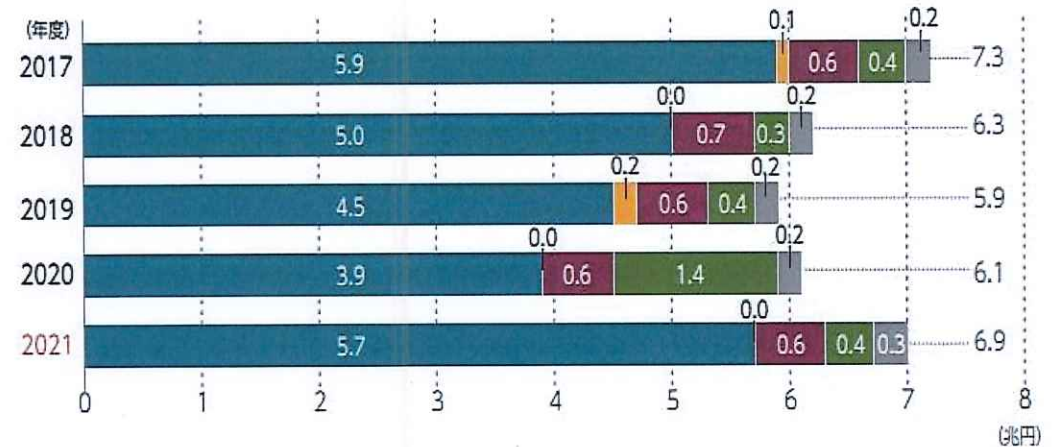
2022年11月28日



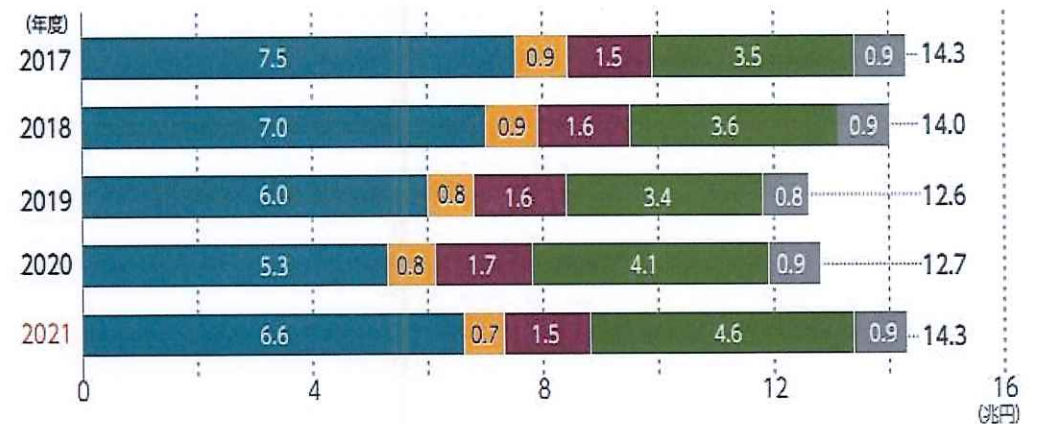
# 1. NEXIの概要

会社名	株式会社日本貿易保険 (NEXI) 
設立年月日	2017年4月1日 -1950年3月 輸出信用保険法(後の貿易保険法)公布。以降、貿易保険事業は経済産業省(旧通商産業省)にて運営。 -2001年4月 独立行政法人日本貿易保険(NEXI)設立。
設立根拠法	貿易保険法
目的	対外取引において生ずる通常の保険によって救済することができない危険を保険する事業を行うこと。
主務大臣	経済産業大臣

## 【引受実績及び保険種別構成比の推移】



## 【責任残高及び保険種別構成比の推移】



■ 貿易一般保険
 ■ 貿易代金貸付保険
 ■ 海外投資保険
 ■ 海外事業資金貸付保険
 ■ その他

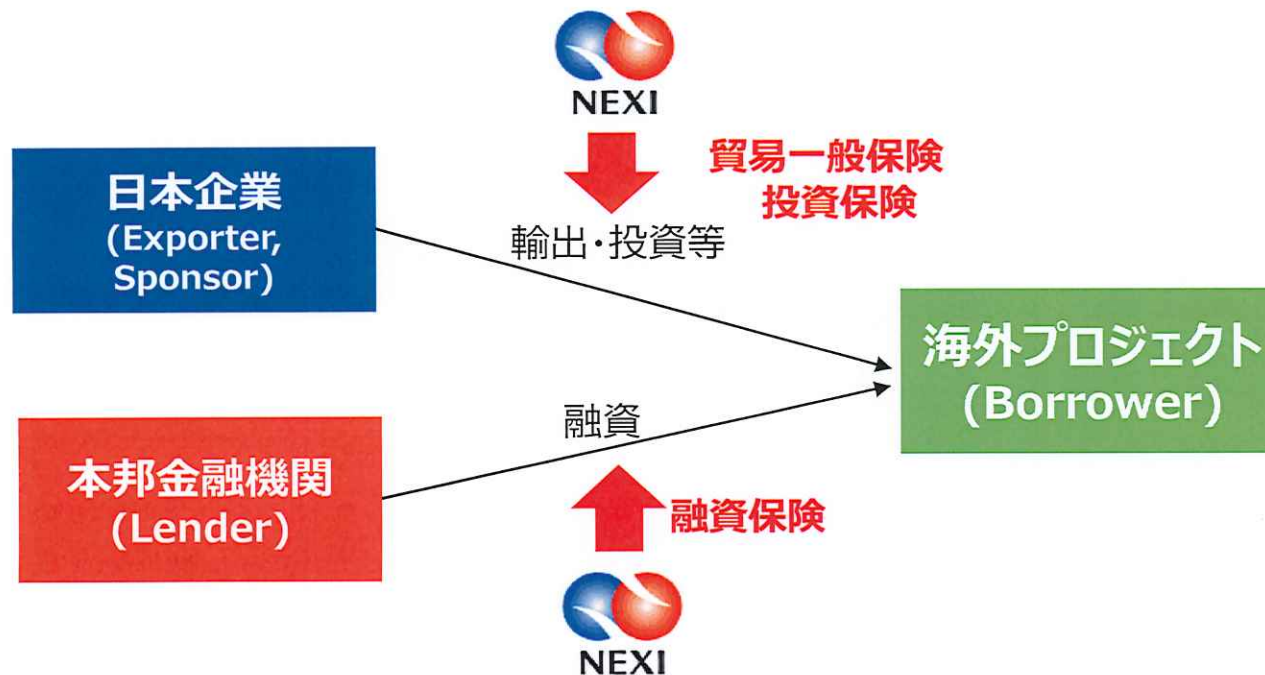
※その他=限度額設定型貿易保険、中小企業・農林水産業輸出代金保険、簡易通知型包括保険、輸出手形保険、前払輸入保険、再保険

- 日本貿易保険(NEXI)は**政府100%出資**による公的輸出信用機関
- NEXIは日本の輸出・投融資を**貿易保険**によって支援。貿易保険は海外取引に伴う**信用危険**と**非常危険**をカバー
- NEXIの2021年度における保険責任残高は約14.3兆円

## 2. NEXIの業務内容

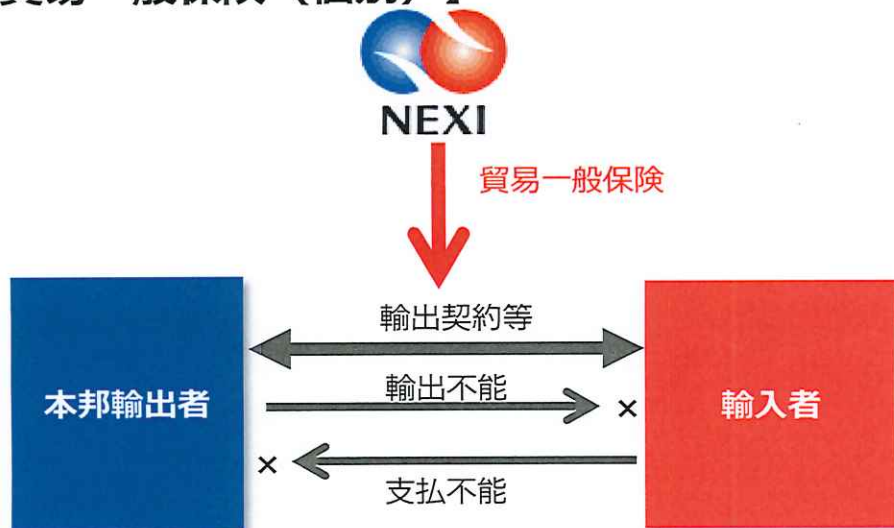
- NEXIは、輸出入、海外投資、融資等の対外取引に伴い民間の保険では救済できないリスクをカバーする貿易保険を提供。
- 輸出入取引や海外投融資に付随するリスクを軽減することで、企業の海外展開を促進。
- NEXIがカバーするリスク

【非常危険（カントリーリスク）】 戦争・テロ、為替・輸入制限、自然災害、経済制裁、収用等  
 【信用危険（コマーシャルリスク）】 契約相手方の破産等、3か月以上の債務の履行遅滞



### 3. NEXI保険の概要(輸出保険・投資保険)

#### 【貿易一般保険(個別)】

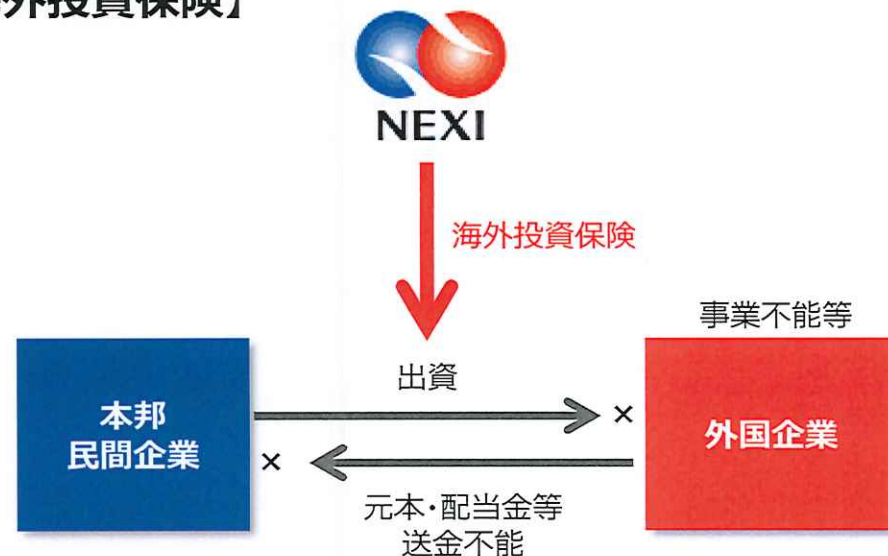


カバーするリスク	船積前 付保率(※)	船積後 付保率
非常危険 (戦争、テロ、収用など)	60~95%	100%又 は97.5%
信用危険 (債務の履行遅滞など)	60~80%	90%

- 日本企業による輸出を支援。
- 非常・信用危険それぞれについて船積前・船積後の保険事故をカバー。

※信用危険付保率は非常危険付保率を上回らない

#### 【海外投資保険】

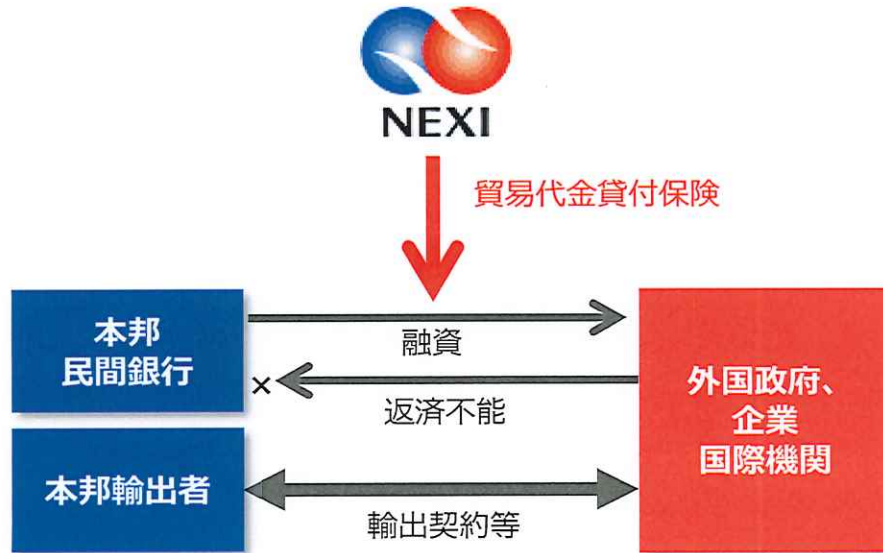


カバーするリスク	付保率
非常危険 (戦争、テロ、収用など)	100%又は95% 以下
信用危険 (債務の履行遅滞など)	カバー無し

- 日本企業の海外投資を支援。
- 信用危険は填補せず、あくまで非常危険に起因する送金不能や事業継続不能等の損失をカバー。

## 4. NEXI保険の概要(融資保険)

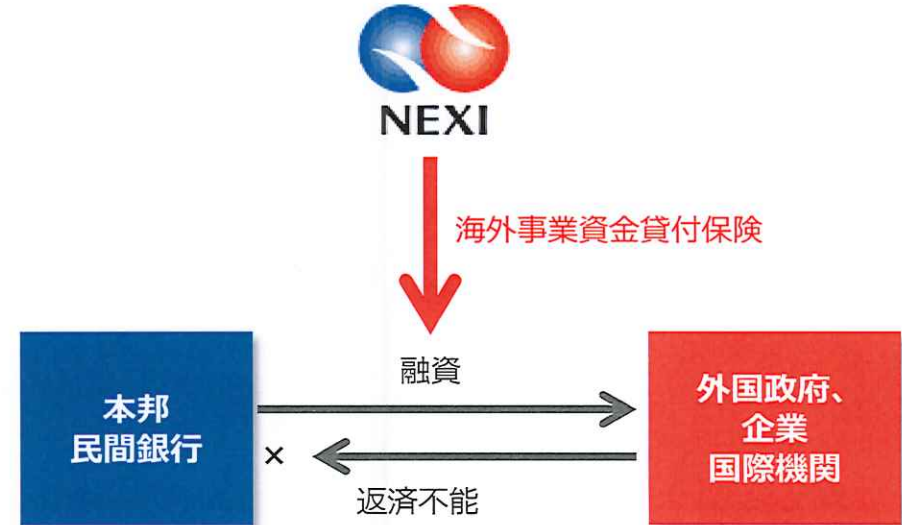
### 【貿易代金貸付保険（バイヤーズクレジット）】



カバーするリスク	付保率
非常危険 (戦争、テロ、収用など)	100%
信用危険 (債務の履行遅滞など)	原則95%

- 日本企業による輸出を支援。
- JBICと協調融資する民間銀行部分に付保。
- 支援条件はOECDアレンジメントに従う。

### 【海外事業資金貸付保険（アンタイドローン）】



カバーするリスク	付保率
非常危険 (戦争、テロ、収用など)	100%
信用危険 (債務の履行遅滞など)	原則90%

- 日本企業の海外事業展開を支援。
- 日本や日本企業にとって有益なものであること  
(=日本裨益 (Japan Interest : JI) が認められること) が要件。

- 融資保険の引受残高の約6割は化石燃料関係プロジェクト。
- 近年、脱炭素関連プロジェクトの引受も増加傾向。直近6年間で250億円を超える保険引受を実施。

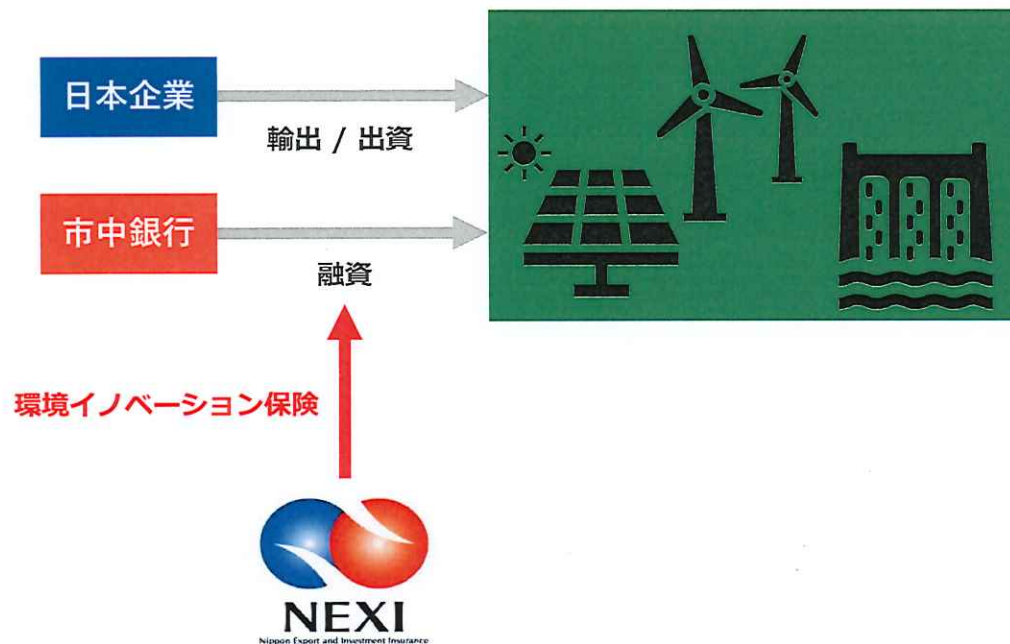
## 脱炭素関連プロジェクトへの参画事例



対象国	プロジェクト	保険種
インドネシア	地熱発電	海事
チリ	太陽光発電	海事
エジプト	陸上風力発電	海事/投資
インド	太陽光発電	海事
インドネシア	地熱発電	海事
ヨルダン	太陽光発電	海事
モロッコ	陸上風力発電	海事
台湾	洋上風力発電	海事
スウェーデン	車載用蓄電池	バイクレ
ジョージア	水力発電	投資
UAE	廃棄物処理発電	海事

- 環境保全・気候変動対策への民間セクターの取組に対する支援強化の必要性の高まりを受け、**2019年7月に本保険を創設。**
- **環境保全・気候変動対策分野のプロジェクト向けファイナンス案件**であって、一定の要件を満たしたものについては**融資保険の信用危険カバー率を97.5%まで引き上げを可能とするもの。**（通常の信用危険カバー率は貿易代金貸付保険は95%、海外事業資金貸付保険は90%。）
- 2021年10月にはリスク評価方法を変更し、本保険の対象となるプロジェクトについて**保険料優遇が可能となる措置を開始。**

### 環境イノベーション保険



### 【対象案件例】

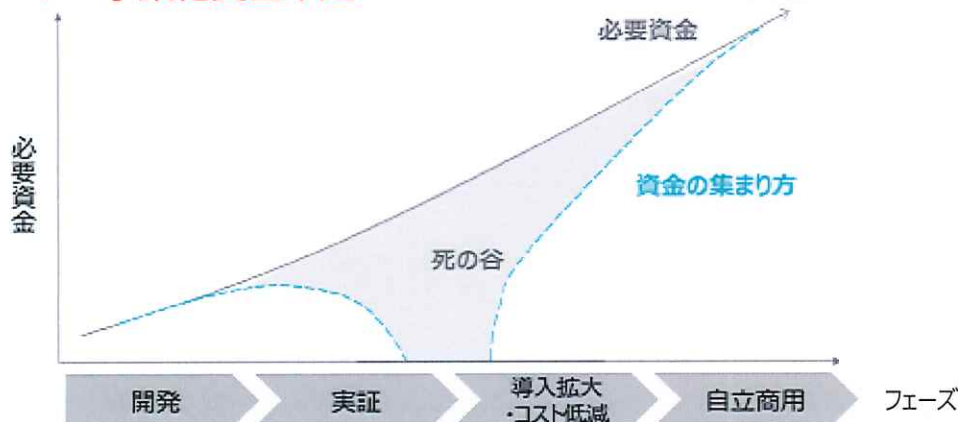
- ① **再生可能エネルギー**
  - 太陽光・風力・地熱・水力等
- ② **省エネルギー**
  - 排熱回収設備等
- ③ **環境保全に資する新技術活用**
  - 二酸化炭素回収・利用・貯留技術 (CCUS・カーボンリサイクル)
  - 水素・燃料電池関連技術 等

## 7. 新技術支援の強化

- プロジェクトファイナンスにおいては、レンダーが取るリスクの低減を図るために、①使用される技術・工法等についてprovenであること及び②実際にその技術・工法等を活用した同種のプラント等において一定期間以上の商業運転実績があることの2点について、当該分野に知見を有する技術コンサルタント等の第三者機関に確認を求めた上でファイナンスするケースが多い。
- 他方、保険引受時点でそのような商業運転実績の確認をすることができない新技術を含むプロジェクトファイナンス案件も出てきており、今後、カーボンニュートラルをはじめとする社会課題を新技術で解決していくためには、現時点で商業運転実績のない研究開発段階・実証段階の技術の社会実装の加速化が急務となってくる。
- 新技術の社会実装を進めるにあたっては、実証試験後の技術が商業化に至るまでの「死の谷」を埋めることが必要であり、これまでの主に商業運転実績の評価に依拠したリスク審査から脱却し、多面的に技術リスクを評価するという発想の転換を図り、新技術の社会実装を支援していくことが求められる。

### 「死の谷」とは

- 事業化できない事業者の声：
  - ターゲット市場の把握不足
  - 市場そのものの変化
  - **事業化資金不足**
- 投資できない投資家の声：
  - シード期に多額の投資をするのはハイリスク
  - ビジネス視点の欠如



(出所：METI公表資料をもとにNEXIにて作成)

### 今後の取組課題

- 技術リスクの評価体制整備
  - 新技術プロジェクトの引受審査基準を検討中。
  - ステークホルダー間の適切なリスクシェアの在り方及びそれを受けた評価の仕方について検討中。
- 関係機関との協力体制構築
  - 他の関係機関を交えた情報収集及び情報共有の体制について検討中。

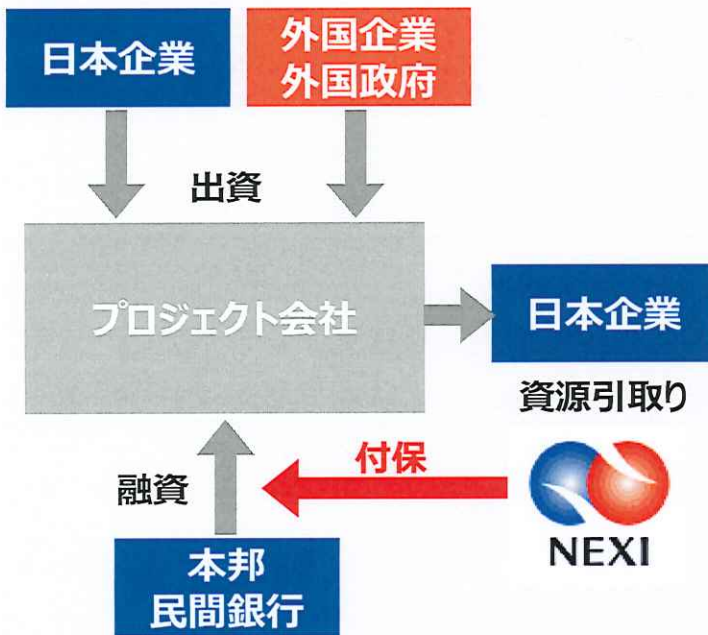


## 8. LEADイニシアティブ

### LEADイニシアティブ（海外事業資金貸付保険の適用拡大）

- 従来の海外事業資金貸付保険は、原則として、海外プロジェクト向けの融資について、日本企業が一定以上の出資等を通じてプロジェクト運営に主体的に関与する場合や重要資源の本邦への引き取り等が認められる場合に限り適用。
- 今般、「先導性要素」が認められる場合には、特定のプロジェクトに紐づかない資金の外国政府や外国企業への融資に対しても適用可能とするとともに、必ずしも日本企業の出資や資源の本邦への引き取りを要件としないこととした。
- また、機関投資家資金を含めた民間資金ソースの多様化も、案件採り上げにあたって積極的に評価する。

#### 従来の運用



#### 拡大された運用

<先導性要素>

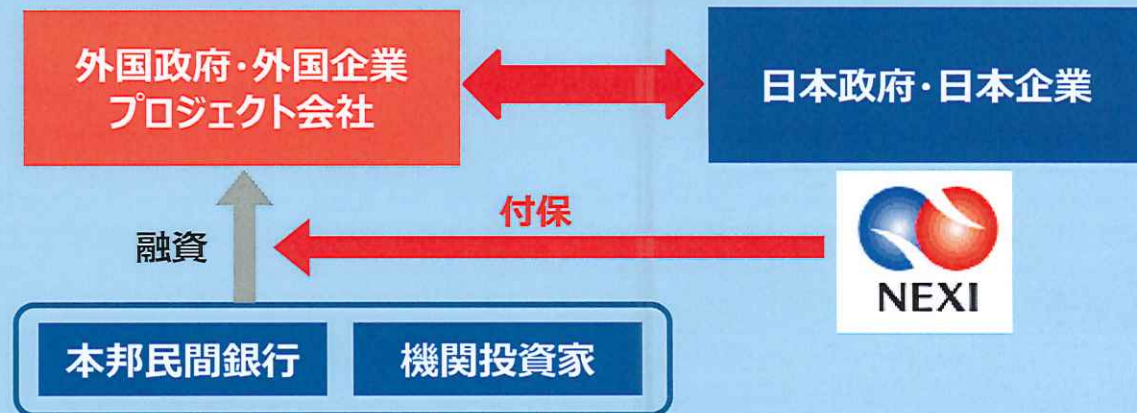
**LEADING TECHNOLOGIES & BUSINESSES** : 新分野や新規顧客の開拓等日本企業の事業拡大

**ENVIRONMENT & ENERGY** : 再エネ・脱炭素促進

**ALLIANCE** : 外国政府や外国企業、国際機関等とのパートナーシップ構築

**DEVELOPMENT** : 社会課題解決・SDGs達成への貢献等による我が国のプレゼンス向上

連携して先導性要素を追求



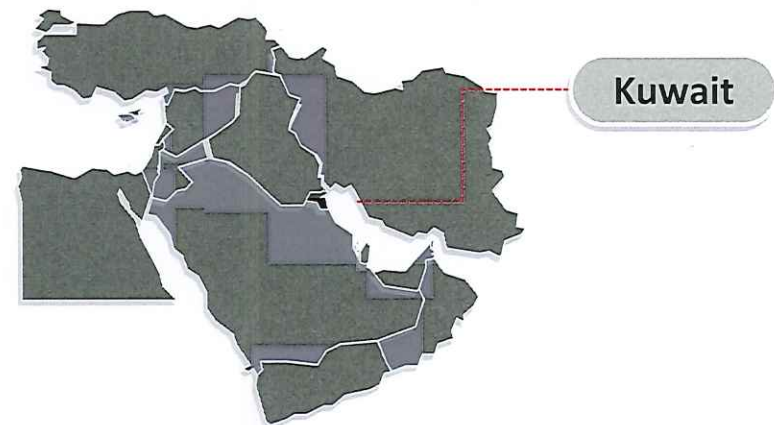
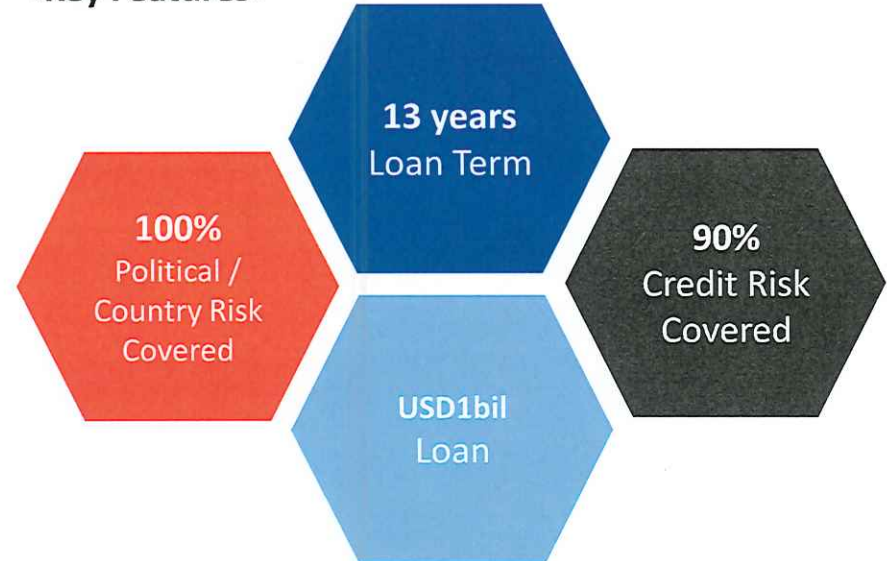
(注) 最終的な日本裨益認定は経済産業省と協議の上行う。また、従来通り、案件採り上げにあたっては社内クレジット審査が必要となる。

## クウェート石油公社 (KPC) 向け海外事業資金貸付保険の付保 (2022)

LEADイニシアティブ  
(Alliance)

- LEADイニシアティブに沿った取組みとして、クウェート石油公社向けのNEXIカバー付融資を前提とした協力覚書を締結
- 覚書の主な内容は以下のとおり。
  - － クウェートにおける日本企業のビジネス機会の拡大、エネルギー分野における脱炭素化の促進について、KPCとNEXIの協力の推進。
  - － 日本の事業者が参画するクウェートにおけるエネルギー関連のプロジェクト及び日本品の輸出の促進にかかる協議。
  - － KPC向けのNEXI保険付き融資の検討。(2022年6月に総額10億米ドルの融資に対する保険引受を決定。)
- 日本に支店を有する銀行が、KPC向けに総額USD1bilの協調融資を行うことに際し、NEXIが保険でカバーする。本件融資は、同国の安定的な原油生産に役立てられるほか、脱炭素化に向けた取組に活用される予定であり、世界の原油市場への供給や原油価格の安定、同国の脱炭素化促進に資することが期待される。

### <Key Features>

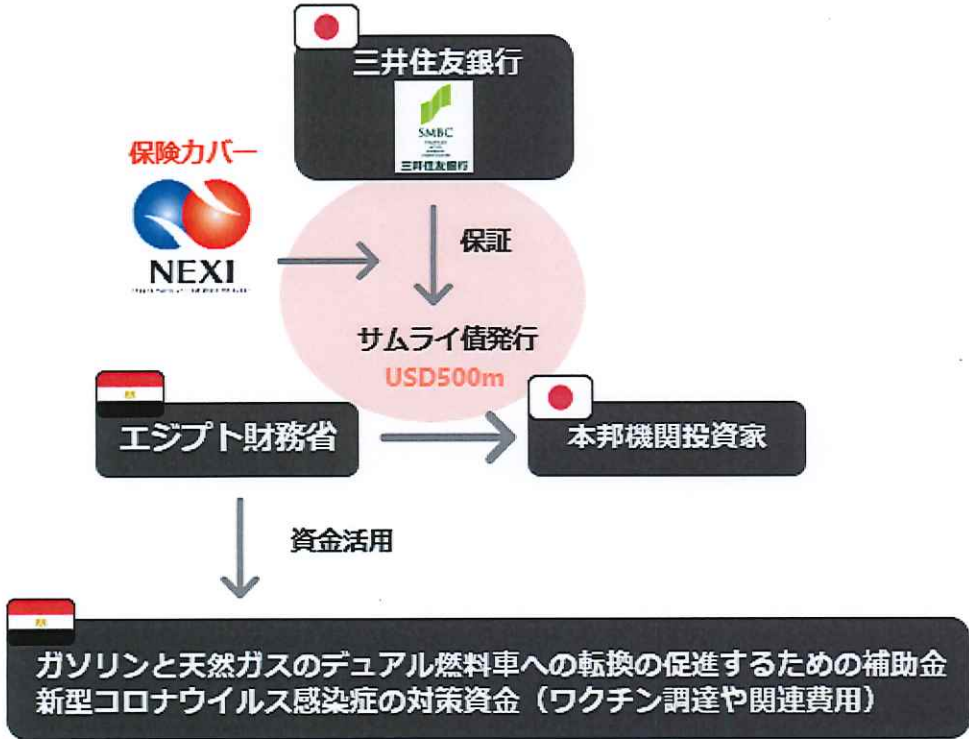
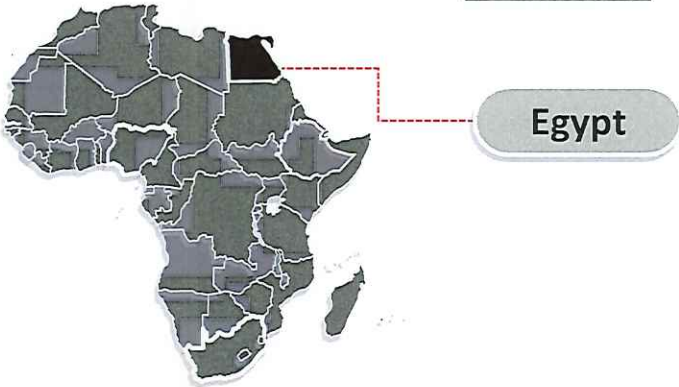
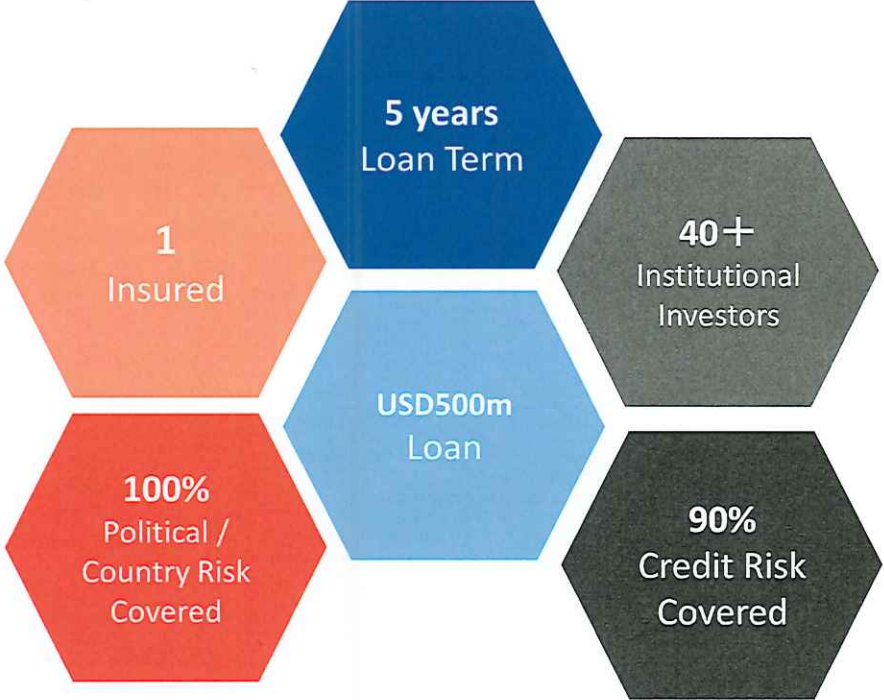


### エジプト財務省発行サムライ債券案件 (2022)

**LEADイニシアティブ**  
(Alliance/Development)

- エジプト財務省発行のサムライ債に対する保険カバー。
- エジプト財務省が発行するサムライ債を生保、損保、投信投資顧問、年金基金等の本邦機関投資家が購入するもの。
- サムライ債発行によりエジプト財務省が調達した資金の用途は、デュアル燃料車への転換に際する補助金や新型コロナワクチンの購入資金に充当。

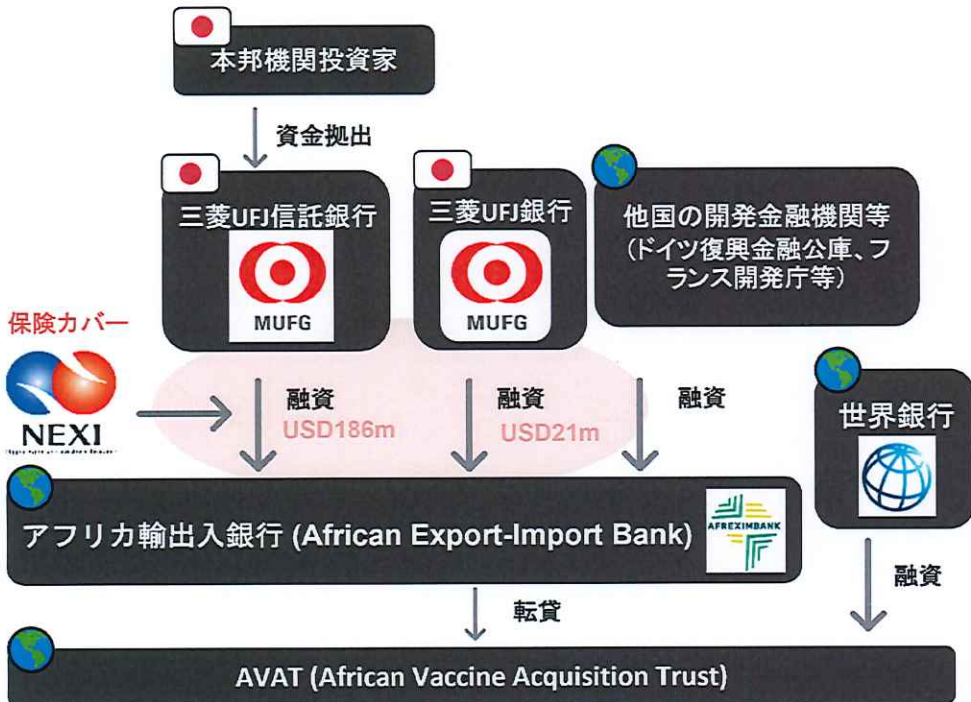
<Key Features>



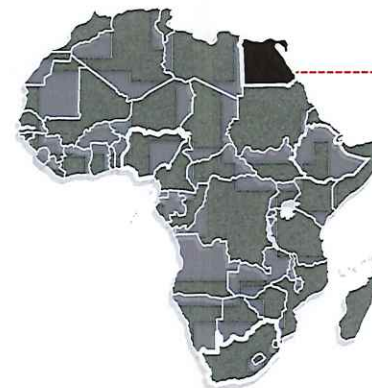
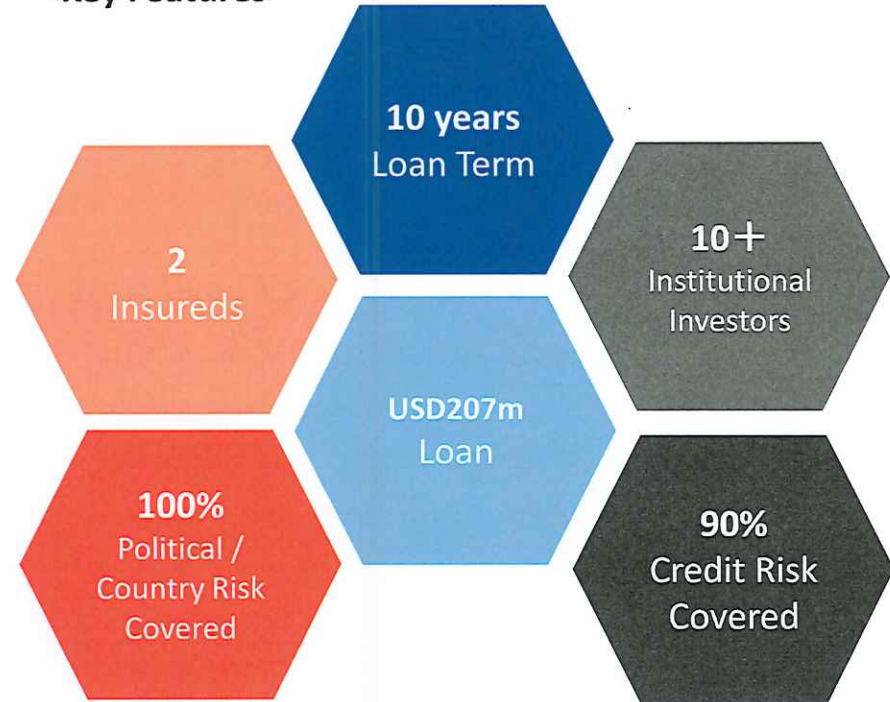
## アフリカ輸出入銀行向け海外事業資金貸付保険の付保（2022）

LEADイニシアティブ  
(Development)

- アフリカ輸出入銀行向け融資の保険カバー。
- 三菱UFJ信託銀行が、日本の機関投資家から拠出された資金を基に、融資を行うもの。
- アフリカ輸出入銀行の資金使途は、新型コロナワクチンの購入や病院整備、ヘルスケア関連企業その他コロナに影響を受けたセクターに対する運転資金等。



### <Key Features>

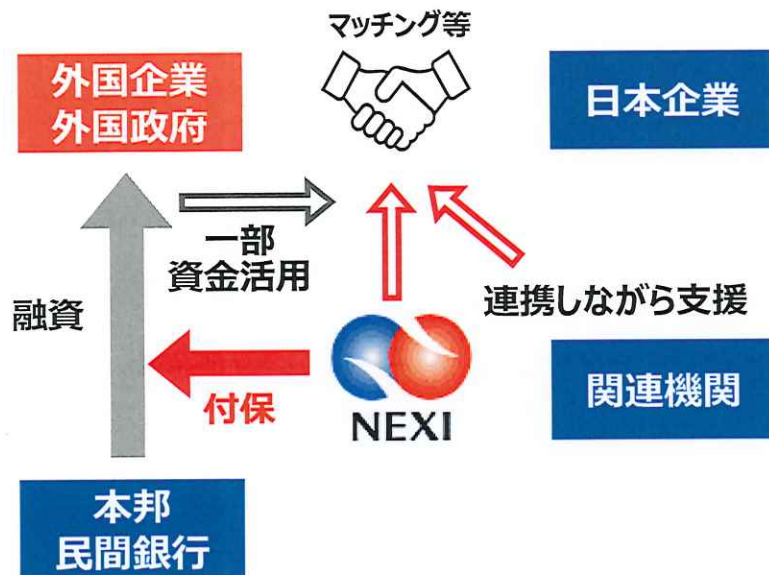


Egypt

### 外国政府・国営企業向けファイナンス支援の強化

- 外国政府の財政資金、外国国営企業の運転資金を支援するために、NEXI保険付き融資の可能性を検討。資金は脱炭素分野や新技術活用に必要な事業への充当を想定。
- 外国政府・国営企業との関係強化により、我が国企業による海外ビジネスの促進を図ることを狙いとする。
- 融資を梃子とした日本企業の営業支援を行うべく、経済産業省等の関連機関とも連携し、現地政府や国営企業への日本企業紹介（個別紹介、マッチングイベント）、現地政府や国営企業と日本企業の提携サポートなどの施策を追求。**融資金の一部を施策推進に活用することも想定。**

#### スキームイメージ



#### 活用事例

- 我が国企業の **新規顧客の開拓** を図りながら、**社会課題解決・SDGs達成** への貢献等による我が国のプレゼンス向上を実現できる案件形成を目指す。
  1. 日本企業とのビジネスマッチング・日本企業の脱炭素関連技術/ソリューションの紹介
  2. 日本企業等による外国政府・国営企業の脱炭素戦略、新技術（水素・アンモニア等）戦略の策定支援
  3. 個別プロジェクトのFS(Feasibility Study)、FEED (Front End Engineering Design) 資金の手当

A blurred office interior with a laptop on a desk in the foreground. The background shows a conference room with several chairs and a screen. The overall color palette is blue and white.

ご清聴ありがとうございました

営業第二部(代表)03-3512-7670